

議案第35号

令和2年度

水道事業会計予算

阿久根市



令和 2 年 度 阿 久 根 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度阿久根市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	9,570 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	3,677,000 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	10,073 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
原水設備改良費	7,886 千円
配水設備改良費	25,856 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益	640,257 千円	
第 1 項 営業収益	447,948 千円	
第 2 項 営業外収益	192,305 千円	
第 3 項 特別利益	4 千円	

	支	出
第1款	水道事業費用	549,232千円
第1項	営業費用	494,689千円
第2項	営業外費用	50,543千円
第3項	予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,274千円は、過年度分損益勘定留保資金64,043千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,066千円、当年度分損益勘定留保資金129,165千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款	資本的収入	20,001千円
第1項	企業債	20,000千円
第2項	固定資産売却代金	1千円

	支	出
第1款	資本的支出	216,275千円
第1項	建設改良費	34,271千円
第2項	企業債償還金	179,003千円
第3項	投資及び基金	1千円

第4項 予備費 3,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ972千円及び8,195千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
令和2年度配水管 布設替事業	千円 20,000	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,939千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は153,934千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,104千円と定める。

令和2年2月27日提出

阿久根市長 西平良将

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

水 道 事 業 会 計



令和 2 年 度 阿 久 根 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画  
 収 益 的 収 入 及 び 支 出  
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		640,257	
		1 給水収益	447,948	
		2 その他営業収益	445,036	
			2,912	
	2 営業外収益		192,305	
		1 受取利息及び配当金	1,124	
		2 補助金	1	
		3 他会計補助金	31,723	
		4 資本費繰入収益	122,211	
		5 雑収益	518	
		6 長期前受金戻入	36,728	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 受入補償金	1	
		4 その他特別収益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			549,232	
	1 営業費用		494,689	
		1 原水費	123,334	
		2 配水及び給水費	57,284	
		3 業務費	45,796	
		4 総係費	47,927	
		5 減価償却費	216,938	
		6 資産減耗費	3,410	
	2 営業外費用		50,543	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,760	
		2 消費税及び地方消費税	20,583	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			20,001	
	1 企 業 債		20,000	
		1 企 業 債	20,000	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			216,275	
	1 建 設 改 良 費		34,271	
		1 原 水 設 備 改 良 費	7,886	
		2 配 水 設 備 改 良 費	25,856	
		3 メ ー タ ー 購 入 費	529	
	2 企 業 債 償 還 金		179,003	
		1 企 業 債 償 還 金	179,003	
	3 投 資 及 び 基 金		1	
		1 出 資 金	1	
	4 予 備 費		3,000	
1 予 備 費		3,000		

# 令和2年度阿久根市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失(△)	△	28,957,000
減価償却費		216,937,784
資産減耗費		3,410,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		663,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		191,524
長期前受金戻入額	△	36,728,805
受取利息及び受取配当金	△	1,124,000
資本費繰入収益	△	122,211,000
支払利息		29,760,000
未収金の増減額(△は増加)	△	9,180,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	990
未払金の増減額(△は減少)	△	2,709,306
小計		50,050,227
利息及び配当金の受取額		1,124,000
利息の支払額	△	29,760,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		21,414,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,410,000
出資による支出	△	1,000
一般会計からの繰入金による収入		122,211,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		118,800,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	179,001,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	179,001,974
資金増加額(又は減少額)	△	38,787,747
資金期首残高		1,025,011,509
資金期末残高		986,223,762

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (円)	合 計 (円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (円)	給 料 (円)	手 当 (円)	計 (円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	9	6,159	34,155	17,389	57,703	11,816	69,519
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	3	9	6,159	34,155	17,389	57,703	11,816	69,519
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	8	3,538	31,279	16,283	51,100	10,264	61,364
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	8	3,538	31,279	16,283	51,100	10,264	61,364
比 較	損益勘定支弁職員	1	1	2,621	2,876	1,106	6,603	1,552	8,155
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1	2,621	2,876	1,106	6,603	1,552	8,155

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	696	282	379	2,000	13,574	444	14
	前 年 度	1,056	306	385	1,500	12,750	272	14
	比 較	△360	△24	△6	500	824	172	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,876	昇給に伴う増加分	254	職員数の異動状況  〔 当該年度の前年 〕〔 異動数 〕〔 当 該 年 度 〕 〔 度当初職員数 〕〔 当初職員数 〕  2年度 8人 1人 9人 元年度 8人 0人 8人 増 減 0人 1人 1人
		その他の増減分	2,622	
職員手当	1,106	その他の増減分	1,106	扶養手当 △360千円 住居手当 △24千円 通勤手当 △6千円 時間外勤務手当 500千円 期末勤勉手当 824千円 管理職手当 172千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,600
	平均給与月額(円)	334,923
	平均年齢(歳)	50.1
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,389
	平均給与月額(円)	338,823
	平均年齢(歳)	48.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
2年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級	3	37.5
	3 級		
	2 級	1	12.5
	1 級	2	25.0
	計	8	100
31年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	4 級	3	37.5
	3 級		
	2 級		
	1 級	2	25.0
	計	8	100

(級別の標準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	1 主事補又は技師補の職務 2 主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	主任の職務	1 係長の職務 2 主査の職務 3 参事補の職務	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務	1 課長の職務 2 参事の職務	指定課長の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	44.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
比 率 (B) / (A) (%)	37.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	一般職の職員の退職手当に 関する条例 (昭和58年鹿児島 県町村職員退職手当組合 条例第2号) による
一般会計の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
肥薩おれんじ鉄道 土地貸借料	253	—	—	令和3年度	253	253

令和元年度阿久根市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	323,772,000		
(2) その他営業収益	<u>2,000,000</u>	325,772,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	46,307,000		
(2) 配水及び給水費	36,786,000		
(3) 業務費	33,361,000		
(4) 総係費	31,982,000		
(5) 減価償却費	121,416,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,453,000</u>	<u>271,305,000</u>	
営業利益			54,467,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,643,000		
(2) 雑収益	311,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>8,950,000</u>	10,904,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,352,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>12,352,000</u>	<u>△1,448,000</u>

	円	円	円
経常利益			53,019,000
5 特別収益			
(1) その他特別利益	0	<u>0</u>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	0	<u>0</u>	
特別利益			0
当年度純利益			53,019,000
前年度繰越利益剰余金			<u>177,769,703</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>230,788,703</u>

令和元年度阿久根市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		96,220,459		
ロ 立木		850,324		
ハ 建物	189,222,351			
減価償却累計額	<u>△73,521,985</u>	115,700,366		
ニ 構築物	3,904,823,804			
減価償却累計額	<u>△2,342,722,483</u>	1,562,101,321		
ホ 機械及び装置	1,027,688,954			
減価償却累計額	<u>△637,830,604</u>	389,858,350		
ヘ 車両運搬具	4,454,868			
減価償却累計額	<u>△3,453,766</u>	1,001,102		
ト 工具・器具及び備品	20,797,300			
減価償却累計額	<u>△19,290,317</u>	1,506,983		
チ 建設仮勘定		247,238,149		
有形固定資産合計			2,414,477,054	

	円	円	円	円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>100,500</u>		
無形固定資産合計			100,500	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>607,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>607,000</u>	
固定資産合計				2,415,184,554
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,025,011,509	
(2) 未収金		10,525,060		
貸倒引当金		<u>△265,000</u>	10,260,060	
(3) 貯蔵品			<u>10,110</u>	
流動資産合計				<u>1,035,281,679</u>
資産合計				<u>3,450,466,233</u>

負債の部

3 固定負債
(1) 企業債

	円	円	円	円
イ 建設改良費等に充てる ための企業債		<u>426,665,773</u>		
企業債合計			426,665,773	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>14,080,000</u>		
引当金合計			<u>14,080,000</u>	
固定負債合計				440,745,773
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等に充てる ための企業債		<u>56,790,499</u>		
企業債合計			56,790,499	
(2) 未払金			12,754,306	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		<u>4,778,000</u>		
引当金合計			4,778,000	
(4) その他流動負債			<u>74,890</u>	
流動負債合計				74,397,695
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			447,139,703	
長期前受金収益化累計額			<u>△287,628,457</u>	



## 令和元年度注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	10年～45年	、	構築物	10年～60年	、	機械及び装置	5年～50年
車両及び運搬具	5年	、	工具器具及び備品	2年～15年			

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和元年6月において、職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として6,301千円を支出するため、賞与等引当金5,166千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損が発生するため、貸倒引当金265千円を取り崩した。

令和 2 年度 阿久根市 水道事業 予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		112,930,223		
ロ 立 木		850,324		
ハ 建 物	196,152,868			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△77,945,047</u>	118,207,821		
ニ 構 築 物	6,192,949,443			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,483,441,093</u>	3,709,508,350		
ホ 機 械 及 び 装 置	1,525,611,780			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△709,010,202</u>	816,601,578		
ヘ 車 両 運 搬 具	4,590,792			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,967,772</u>	623,020		
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	20,797,300			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,392,825</u>	1,404,475		
チ 建 設 仮 勘 定		247,238,149		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,007,363,940	
(2) 無 形 固 定 資 産				



	円	円	円	円
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>14,080,000</u>		
引当金合計			<u>14,080,000</u>	
固定負債合計				2,055,629,333
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等に充てるための企業債		<u>176,717,309</u>		
企業債合計			176,717,309	
(2) 未払金			18,239,283	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		<u>5,441,000</u>		
引当金合計			5,441,000	
(4) その他流動負債			<u>74,890</u>	
流動負債合計				200,472,482
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,246,531,201	
長期前受金収益化累計額			<u>△324,357,262</u>	
繰延収益合計				<u>922,173,939</u>
負債合計				3,178,275,754

資 本 の 部

円 円 円 円

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

1,926,944,341

資 本 金 合 計

1,926,944,341

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

59,342,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

648,136,000

ハ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金

201,831,703

利 益 剰 余 金 合 計

909,309,703

剰 余 金 合 計

909,309,703

資 本 合 計

2,836,254,044

負 債 資 本 合 計

6,014,529,798

## 令和2年度注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	10年～45年	、	構築物	10年～60年	、	機械及び装置	5年～50年
車両及び運搬具	5年	、	工具器具及び備品	2年～15年			

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取崩し

令和2年6月において、職員の期末手当、勤勉手当及びこれに伴う法定福利費として8,100千円を支出するため、賞与等引当金5,162千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損が発生するため、貸倒引当金163千円を取り崩した。

(4) 予定貸借対照表

令和2年4月1日において、簡易水道事業を統合することにより、資産・負債・資本が増加している。

固定資産	2,809,824,670円	固定負債	1,791,600,868円
流動資産	0円	流動負債	130,405,759円
資産合計	2,809,824,670円	繰延収益	799,391,498円
		資本金	88,426,545円
		資本剰余金	0円
		負債資本合計	2,809,824,670円

議 案 参 考

水 道 事 業 会 計



収 入 支 出 の 見 積 り 基 礎  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		640,257	362,334	277,923			
1 営業収益		447,948	351,429	96,519			
1 給水収益		445,036	349,386	95,650	水道料金	443,012	
					給水負担金	2,024	
2 その他営業収益		2,912	2,043	869	他会計負担金	1,776	消火栓維持管理費 1,356 児童手当 420
					手数料	1,136	検査, 開閉栓, 督促手数料
2 営業外収益		192,305	10,901	181,404			
1 受取利息及び配当金		1,124	1,643	△ 519	預金利息	1,124	
2 補助金		1	1	0	補助金	1	
3 他会計補助金		31,723	0	31,723	一般会計補助金	31,723	旧簡水道過疎債・簡水債利子 18,975 経営戦略策定業務 1,450 旧簡水道消費税 3,103 旧簡水道未払金 8,195
4 資本費繰入収益		122,211	0	122,211	繰入金	122,211	過疎債, 簡水債元金

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 雑 収 益	518	307	211	不用品売却収益	1	原子力立地給付金ほか
					その他雑収益	517	
	6 長期前受金戻入	36,728	8,950	27,778	長期前受金補助金戻入	30,550	減価償却費に係る長期前受金補助金の収益化
					長期前受金その他戻入	6,178	減価償却費に係る長期前受金工事負担金ほかの収益化
3 特別利益	4	4	0				
	1 固定資産売却益	1	1	0	有形固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 受入補助金	1	1	0	移設補償金	1	
	4 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	

支

出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		549,232	344,525	204,707			
1 営業費用		494,689	306,639	188,050			
	1 原 水 費	123,334	60,999	62,335	報 酬	447	水源地除草作業
					備 消耗品費	829	水源地記録紙ほか
					燃 料 費	565	発電機用燃料
					通 信 運 搬 費	2,074	N T T回線利用料
					委 託 料	44,731	水源地等業務委託料ほか
					手 数 料	16,505	水質検査手数料ほか
					賃 借 料	169	運搬用車借上げ
					修 繕 費	8,200	水源地機械器具等修繕
					動 力 費	45,592	水源地高圧電気料
					薬 品 費	4,013	次亜塩素酸ソーダほか
					補 償 金	10	
					負 担 金	10	
					保 険 料	189	建物総合損害共済

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 配水及び給水費	57,284	51,888	5,396	報 酬	2,061	会計年度任用職員 1人
給 料					10,961	職員数 3人	
手 当					3,951	期末勤勉手当 2,086 児童手当 420 その他手当 1,316 通勤手当 129	
賞与引当金繰入額					1,638	賞与分 1,367 法定福利費分 271	
法 定 福 利 費					3,399	職員共済組合負担金	
旅 費					541	日水協水道技術者研究会ほか	
被 服 費					80	作業服ほか	
備 消 耗 品 費					1,221	工事用工具類ほか	
燃 料 費					138	ガソリン代	
光 熱 水 費					449	配水池電気料	
印 刷 製 本 費					55	工事申請書印刷	
通 信 運 搬 費					1,166	N T T 専用回線料ほか	
委 託 料					7,817	漏水当番店待機委託料ほか	
手 数 料					11	自動車継続検査手数料	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					賃 借 料	1,585	漏水時車借上げほか
					修 繕 費	21,487	漏水修繕等 17,900 車両機械器具修繕 385 量水器修繕 3,202
					補 償 金	10	
					負 担 金	356	会議負担金
					保 険 料	350	施設賠償保険 291 自賠責保険料 59
					公 課 費	8	自動車重量税
	3 業 務 費	45,796	36,247	9,549	給 料	13,716	職員数 4人
					手 当	5,232	期末勤勉手当 4,264 その他手当 882 通勤手当 86
					賞与引当金繰入額	2,208	賞与分 1,848 法定福利費分 360
					法 定 福 利 費	4,026	職員共済組合負担金
					旅 費	50	料金滞納者県外徴収旅費
					報 償 費	154	検針業務引継ぎほか
					被 服 費	55	作業服ほか
					備 消 耗 品 費	174	コピー用紙ほか
					燃 料 費	395	ガソリン代

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					印 刷 製 本 費	1,268	納入通知書ほか
					通 信 運 搬 費	2,626	納付書送料ほか
					委 託 料	8,952	メーター検針委託料
					手 数 料	2,769	口座・窓口手数料
					賃 借 料	949	水道検針システム更新機器賃借料
					修 繕 費	386	公用車車検ほか
					負 担 金	2,706	料金システム保守負担金ほか
					保 険 料	122	自動車損害共済 委託検針員傷害保険
					公 課 費	8	自動車重量税
	4 総 係 費	47,927	34,636	13,291	報 酬	4,098	会計年度任用職員 2人
					給 料	9,478	職員数 2人
					手 当	4,082	期末勤勉手当 2,680 その他手当 1,238 通勤手当 164
					賞与引当金繰入額	1,595	賞与分 1,329 法定福利費分 266
					法 定 福 利 費	3,494	職員共済組合負担金
					旅 費	738	日水協九州地方支部総会ほか

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					報 償 費	63	水道事業運営委員7名
					被 服 費	50	作業服ほか
					備 消 耗 品 費	1,599	複写機カウンター料ほか
					光 熱 水 費	120	事務所用光熱水費
					印 刷 製 本 費	280	封筒・支払切符等印刷
					通 信 運 搬 費	76	携帯・庁内電話料
					委 託 料	21,501	水道事業データ統合事業委託ほか
					賃 借 料	122	上水道業務パソコン・プリンター機器使用料
					修 繕 費	22	事務機器等修繕
					負 担 金	446	日水協正会員費 事務研修会参加料ほか
					貸 倒 引 当 金	163	一般債権分
	5 減 価 償 却 費	216,938	119,769	97,169	有形固定資産 減価償却費	216,938	
	6 資 産 消 耗 費	3,410	3,100	310	固定資産除却費	3,300	
					たな卸資産消耗費	110	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		50,543	34,886	15,657			
	1 支払利息及び 企業債取扱い諸費	29,760	12,418	17,342	企業債利息	29,694	
					支払利息	66	一時金借入金利息
	2 消費税及び 地方消費税	20,583	22,268	△ 1,685	消費税及び地方消費税	20,583	
	3 雑 支 出	200	200	0	雑 支 出	200	
3 予 備 費		4,000	3,000	1,000			
	1 予 備 費	4,000	3,000	1,000	予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		20,001	20,001	0			
1 企 業 債		20,000	20,000	0			
	1 企 業 債	20,000	20,000	0	企 業 債	20,000	
2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		216,275	325,137	△ 108,862			
1 建 設 改 良 費		34,271	265,394	△ 231,123			
1 原水設備改良費		7,886	8,818	△ 932	工 事 請 負 費	7,886	第1水源地送水ポンプ(低区)修繕工事 外6件
2 配水設備改良費		25,856	255,690	△ 229,834	委 託 料	9,000	調査設計委託
					補 償 金	10	
					工 事 請 負 費	16,846	桜ヶ丘配水池 土木・排水路整備工事 外4件
3 メーター購入費		529	886	△ 357	メーター購入費	529	
4 固定資産購入費		0	0	0	土 地 購 入 費	0	
					工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	
2 企 業 債 償 還 金		179,003	56,742	122,261			
1 企 業 債 償 還 金		179,003	56,742	122,261	企 業 債 償 還 金	179,003	
3 投 資 及 び 基 金		1	1	0			
1 出 資 金		1	1	0	出 資 金	1	
4 予 備 費		3,000	3,000	0			
1 予 備 費		3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	

